

SIP（戦略的イノベーション創造プログラム）
レジリエントな防災・減災機能の強化
推進委員会（第3回） 議事要旨

1. 日 時：平成27年 2月17日（火）17：00～18：12

2. 場 所：中央合同庁舎第8号館6階 623会議室

3. 出席者：（敬称略）

＜総合科学技術・イノベーション会議＞

久間 和生 総合科学技術・イノベーション会議議員

原山 優子 総合科学技術・イノベーション会議議員

＜プログラムディレクター＞

中島 正愛 京都大学 教授

＜サブプログラムディレクター＞

関 克己 河川財団 理事長

根元 義章 情報通信研究機構 耐災害ICT研究センター長

平田 直 東京大学 教授

福和 伸夫 名古屋大学 教授

堀 宗朗 東京大学 教授

＜イノベーション戦略コーディネーター＞

井村 和久 東芝 社会インフラシステム社 IT技師長

＜関係省庁＞

福島 悟 内閣官房 情報通信技術(IT)総合戦略室 参事官補佐

服部 司 内閣官房 国土強靱化推進室 企画官

名波 義昭 内閣府 防災担当 参事官

篠澤 康夫 総務省 情報通信国際戦略局 技術政策課 課長補佐

荻原 直彦 総務省 情報通信国際戦略局 技術政策課 研究推進室長

白石 暢彦 消防庁 特殊災害室長

森澤 敏哉 文部科学省 研究開発局 地震・防災研究課長

亀山 大介 厚生労働省 大臣官房 厚生科学課 健康危機管理・災害対策室 課長補佐

塩野 隆弘 農林水産省 農林水産技術会議事務局 研究調整官

野口 宏一 国土交通省 大臣官房 技術調査課 建設技術政策分析官

植村 忠之 国土交通省 総合政策局 技術政策課 技術開発推進室長

＜管理法人＞

泉 紳一郎 科学技術振興機構 社会技術研究開発センター長

＜事務局＞

山岸 秀之 内閣府 科学技術・イノベーション担当 大臣官房審議官

西條 正明 内閣府 科学技術・イノベーション担当 参事官

増田幸一郎 内閣府 科学技術・イノベーション担当 上席政策調査員

議 事

- (1) H26 年度自己点検
- (2) H27 年度計画書
- (3) その他

4. 配布資料

- 資料0 議事次第
- 資料1-1 プログラムディレクター (PD) による年度末自己点検 (非公開)
- 資料1-2 PDによる年度末自己点検Word版 (非公開)
- 資料2-1 H27年度計画書 (案) (非公開)
- 資料2-2 予算要望額 (案) (非公開)
- 資料3-1 GB報告資料 (案) (非公開)
- 資料3-2 第3回国連防災世界会議 シンポジウム・プログラム (案)
- 参考資料1 研究開発計画 (H26年11月13日版)
- 参考資料2 第3回国連防災世界会議について
- 参考資料3 プログラム会議委員一覧 (非公開)

5. 議事要旨

議事に先だち、年度評価、予算要望案などの確定前の検討段階であるため、非公開で開催すること、発言要旨、資料等は公表が差し支えない時期となり次第、公表すること、また、イノベーション戦略コーディネーターとして、1名が委嘱された旨、事務局から説明された。

○出口戦略に関して、IT 技術関係、無線通信、防災関係を中心に貢献したい。

(1) 自己点検および (2) H27 年計画書

○資料1-1から1-2、および資料2-1から2-2に基づき、資料3-1を用いて、中島PDから説明が行われた。

○IT 国家創造宣言にしたがって、防災への取組を実施している。本SIPに引き続き連携していきたい。

○都道府県および市区町村において、地域強靱化計画の作成が進められている。本SIPと上手に連携することによる成果を期待する。

○総合防災情報システムの更新をにらみ、本SIPの検討と連携し、より良いものとなるよう期待する。

○災害時の通信確保は非常に重要であるので、各府省と連携し、本SIPを推進し、貢献したい。

- 消防研究センターが参加する液状化対策について、明確な出口戦略をもって、参加機関と密接に連携し、エネルギー産業に関わる地域の「使用しながら対策」を実現したい。
- 予測、予防、対応の一気通貫の大きなプロジェクトにおいて、津波予測、情報共有、被害推定など重要な部分を担当している。関係府省庁のニーズ等を聞きつつ、密に情報を交換し推進したい。
- DMAT の効率運用には、道路情報が重要な課題である。本 SIP で研究が推進されることに大きく期待する。
- ため池の災害時対応について、研究課題をしっかりと推進し、完成した技術を農水省として受け取り、現場で使われるよう支援していきたい。引き続き各府省庁としっかりと連携していきたい。
- 他の SIP 課題に比べもっと多くの府省庁が関わっているプロジェクトであり、研究実施機関も多岐にわたること、さらには、例えば、国土交通省の防災課の施策を実施するための意見交換等も実施するなど、報告に際して、沢山のプレーヤーや関係者を束ねたことも強調されるといい。
- 出口省庁である国交省として、連携が進むように、しっかりとコミュニケーションをとって推進したい。
- SIP は通常の補助金とは異なり、研究者にご負担掛けているが、現場が仕事をしやすいように、さらには本 SIP の目標が達成されるように、管理法人として尽力したい。
- イノベーション戦略コーディネーターを加えたことは非常に良い。また、3年目の成果がしっかりと設定され、5年目で一部実用化するシナリオであるが、実用化は結構大変であるので、それに対応するメンバーを検討載きたい。
- 気象レーダの技術開発によって、気象状況をより早く正確に把握し防災に活用できるようになる。社会実装に向け多くの関係者が実装に向けた具体的課題を明確化、共有化し、スタートできた。
- 各府省庁が保有する災害関連情報に関して、「共有する情報の在り方」や「最低限伝えるべき情報」等について、情報配信の立場から、早めに関係省庁と調整し進めたい。

- 気象庁が出す情報に加えて、津波の遡上・到来範囲を的確に自治体さらには住民にまで伝えられるように、技術的にできることはきちんとやる覚悟で実施したい。
- 徹底的に南海トラフ地震の被害がへるよう頑張るこのと手伝いをしたい。産業界のみならず自治体や市民も巻き込み、一致協力した取り組みとなるようにしたい。
- 一発勝負の E-ディフェンスでの実験を成功させるため、関係者が協力し、準備を進めている。また、情報共有は技術的な問題だけでなく、法規上の問題もあり、一つ一つ解決しながら進めている。
- SIP 防災の特徴は、複雑系であり、国民一人ひとりで且つ自治体、中央官庁など全てのレイヤーが出口である、と同時に、災害はいつ起こるか分からないので、迅速に社会実装する必要がある。非常に困難であるが、具体性を持って実施いただきたい。期待している。
- 別々に推進される、例えば津波予測や豪雨・竜巻予測などのコンポーネントが、バージョンアップされても、そのまま受け入れられるシステム（プラットフォーム）を開発いただきたい。

(3) その他

- 資料 3-2 に基づき、第 3 回国連防災世界会議 シンポジウムのプログラムについて、事務局から説明が行われた。

以上